

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		区長連絡協議会運営支援事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	総務部	課長名	財津公正
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進					所属課	総務課	担当者名	荒牧聡
	基本事業	41 地域づくり(まちづくり)人材の育成					所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1216
予算科目		会計一般	款2	項1	目1	事業連番10328	法令根拠	合志市区長連絡協議会事業補助金交付要綱 成果優先度評価結果: ⑥ コスト削減優先度評価結果: ⑨		
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	区長相互の親睦を図るとともに各区民の福利増進と各区の発展を図り、住みよい明るいまちづくりに貢献することを目的とする合志市区長連絡協議会の事務局を受け持ち、運営についての支援を行う。 平成19年5月25日合志市区長連絡協議会設立(旧町の現状で合併、合志市区長連絡協議会36区長及び西合志町区長連絡43区長)。平成21年11月1日桜路区が新設、平成23年4月1日に陽光台、平成26年9月1日にボレスター光の森自治会が設立され、82区となった。 目的は、会員相互の連絡協調、親睦をはかり、研修に努め、市の行政の健全にして円滑なる運営に寄与するとともに、常に各区民の福利増進と各区の発展を図り、もって住みよい明るいまちづくりに貢献することを目的とする。
【業務の流れ】	合志市区長連絡協議会事務局の事務①補助金交付申請受付、交付決定、支払②協議会等の開催および各種行事等への参加 1. 区長連絡協議会、役員会の開催および先進地研修等の実施(開催通知発送、会議資料作成) 2. 市等主催研修会等への参加(開催通知発送、参加者取りまとめ) 3. 菊池南部区長連絡協議会主催スポーツ大会への参加(開催通知発送、事前練習開催、参加者取りまとめ) 4. H29年度予定県北6市嘱託員代表者連絡協議会事務局(持ち回り) 5. H27年度菊池南部区長協議会連合会事務局(持ち回り)
【主な予算費目】	【款】2 総務費 【項】1 総務管理費 【目】1 一般管理費 【節】3 職員手当、9 旅費、19 負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】	なし。菊池南部区長連絡協議会からの脱会の協議がなされたが、H24年度は事務局でもあり継続して加入することになった。 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO) 現在、区長(自治会長)83名で組織する合志市区長連絡協議会の事務局として、会の運営を事業計画に基づいて遅滞及び事故無く実施することができた。総会1回、定例会3回、役員会を7回開催した。また、1泊2日で先進地研修会を実施した。菊池南部区長協議会連合会主催スポーツ大会への参加と県北6市嘱託員代表者連絡協議会総会に出席した。		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様①補助金交付申請受付、交付決定、支払②協議会等の開催および各種行事等への参加 1. 区長連絡協議会4回、役員会の開催7回および先進地研修等の実施(開催通知発送、会議資料作成) 2. 市等主催研修会等への参加(開催通知発送、参加者取りまとめ) 3. 菊池南部区長連絡協議会事務局(役員会、開催通知発送、事前練習開催、参加者取りまとめ)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 区長連絡協議会の開催回数	回	菊池南部区長協議会連合会事務局に伴う職員時間外手当の増及びボレスター光の森自治会加入による補助金の増
→ イ 役員会開催回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市区長連絡協議会区長	人	→ ア 区長の数
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
区長連絡協議会が円滑に運営できるよう連携が図れる	%	→ ア 協議会の運営が円滑と感じる区長の割合
		→ イ 研修会等の開催件数
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
区長相互の親睦を図るとともに各区民の福利増進と各区の発展を図り、住みよい明るいまちづくりに貢献することを目的とするため、各会員が抱える地域の課題・問題点の解消のため役員会議、全体協議会議等及び研修会を実施していく。その成果指標として設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア	回	4	4	4	4	4	4	4	4	
	イ	回	7	7	7	7	7	7	7	7	
② 対象指標	ア	人	81	81	81	83	83	84	84	84	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	70	75	75	75	75	75	80	80	
	イ	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
投資 事業 入費 量 人件 費	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	1,103	1,067	1,092	1,075	1,139	1,170	1,170	1,170
		(A) 事業費計	千円	1,103	1,067	1,092	1,075	1,139	1,170	1,170	1,170
		(A)のうち指定経費	千円	11	0	24	11	50	20	20	0
	(A)のうち時間外、特勤		千円	11	0	24	11	50	26	58	26
		正規職員従事人数	人	8	11	10	4	10	10	10	10
	延べ業務時間	時間	805	780	700	935	700	700	700	700	700
		(B) 人件費計	千円	3,277	3,107	2,788	3,725	2,788	2,788	2,788	2,788
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,380	4,174	3,880	4,800	3,927	3,958	3,958	3,958	

事務事業名	区長連絡協議会運営支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 前年度と同様に各会員が抱える地域の課題・問題点の解消のため役員会議、全体協議会議等及び研修会を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 区長の意識に差があるので、相互の意見交換・研修により向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似のものがいないため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 活動の低下につながる
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の業務時間である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市は地域づくりを各区（自治会）と連携して行っていくこととしており、その代表者組織への支援は住民サービスにつながるものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 現在は事務局を市の担当課（総務課）で行っており、今後は自主的な運営をお願いしていく必要がある。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

区長相互の親睦を図るとともに各区民の福利増進と各区の発展を図り、住みよい明るいまちづくりに貢献することを目的としており、事業計画の協議会議・研修会を行い円滑に運営ができました。また各区の課題・問題点の対策を検討し、方策を講じました。各区の課題・問題点「区費（自治会費）等の免除・減額について」「区（自治会）への新新規転入者及び未加入者に対する加入促進について」など

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												